

生産的労働概念の再検討とその現代的意義

安田, 均

<https://doi.org/10.15017/1500488>

出版情報：九州大学, 2014, 博士（経済学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

氏 名： 安田 均

論文題目： 生産的労働概念の再検討とその現代的意義

区 分： 甲

論 文 内 容 の 要 旨

近年、知識労働の拡大、女性の就労拡大、少子化の進展にともなう、能力主義や成果主義、家事・介護の外部化など多様な労働のあり方が非常に注目されている。しかし、従来の生産的労働概念は主として単純労働ないし価値形成労働を念頭に置いていたために、直接生産労働以外の、調整労働、流通労働等の理論的位置づけに窮したり、企業に利潤を生むわけでも本人に収入を齎すわけでもない家庭内の家事・介護サービスは労働ではない単なる活動としか位置づけられなかったりしており、今日における労働やその担い手の多様化を把握できないでいる。よって、本論文は、古典派以来の「生産的労働」概念の再検討を通じて、価値形成労働との異同、能力主義の特徴と適用範囲ないし限度、外部化された家事サービスと家庭内に残る労働の違いを理論的に分析し、さまざまな形で展開する労働に関する現代的含意を抽出することを課題としている。

生産的労働を巡る議論は、「生産的労働」が経済学史上、純生産物が流通過程からではなく、生産過程から生み出すことを表現する概念であったため、価値形成労働のいわば表象として用いられてきた。しかし、生産的労働を価値を形成する社会的平均的労働、すなわち単純労働に限定してしまうと、あるものの生産に必要な労働の内、生産過程間の連結・調整を行なう労働、運輸、保管労働等、少なくともその一部は単純労働とは言えない労働が見落とされかねない。

また、従来の諸研究では、単純労働以外の労働類型を認める立場と認めない立場にハッキリ分れており、また単純労働以外の労働類型として複雑労働が取り上げられる場合にも、複雑労働の生み出す価値の単純労働のそれへの量的還元を終始し、単純労働と複雑労働の併存は資本主義経済にとってどのような意味を持つのかは問われてこなかった。

さらに、家庭内の消費に伴う労働に関する従来の諸研究は、端から賃労働を典型とする生産的労働のみを基準として念頭に置いていた。そのため、家庭内の労働を生産的労働を基準に「アンペイドワーク」と裁断するか、「不生産的労働」ないし「非労働」という賃労働批判の理念に祭り上げ、生産的労働とは異なる労働類型として、その特徴を分析しようという問題意識が欠落していた。

論文では、まず第1章で生産的労働概念の再検討により、従来の理論の問題点を指摘し、生産的労働、価値形成労働、不生産的労働の違いを明らかにする。それを踏まえて、まず第2章では、単純労働以外の労働類型である複雑労働の単純労働への還元論を取り上げ、還元論が孕む問題点を明らかにし、複雑労働の存在が労働市場にもたらす影響等を考察している。次いで第3章では、複雑労働の一例として、歩合給と同一視されてきた能力主義的労働を取り上げ、その要件と理論上の可能性を検討している。最後の第4章では、家庭内に残る消費に伴う労働について、賃労働ないし生産的労働を基準に「非労働」ないし「アンペイドワーク」と捉える従来の見解を検討し、非定量的な不生産的労働として捉えることによりその特徴を明らかにする。

まず第1章は、従来の生産的労働論議を再検討し、生産的労働の価値形成労働に引き付けた理解が、調整労働等、価値を産まない労働、あるいは家事労働等、定量性に乏しい労働に対する理論的分析の途を閉ざしていることを明らかにし、それぞれにひとまず価値を形成しない生産的労働、不

生産的労働という位置付けを与え、以下の諸章での理論的検討の課題を明示する。

第2章は、単純労働以外の労働類型を扱ってきた従来の理論として、複雑労働の単純労働への還元論や「型づけコスト」論を取り上げて検討し、前者は価値と労働の多層性を見落としていること、後者は労働市場の分立から直ちに労働市場の流動性低下を導いていることを明らかにし、複雑労働に伴う養成費用・期間の存在は単純労働との労働市場の分断を齎すものの、そのこと自体は労働市場における勤続の発生ではなく、むしろそれぞれの労働市場内での高い流動性を示すことを明らかにする。

第3章は、まず従来の能力主義研究より、歩合給・能率給と異なる能力主義の特徴が労働の評価の必要性和勤続昇給にあることを明らかにしたうえで、複雑労働の派生形態という視角から、勤続が発生する労働並びに労働の評価、査定が必要な労働の特徴および成立条件を、明らかにする。

第4章は家庭内の消費に伴う労働はいずれすべて外部化し、その費用が男女の賃金に計上されるとみなす「労働力の価値分割論」を取り上げ、従来、労働か否か、支払われるべき(アンペイド)か否かという視点から一括されていた消費に伴う家庭内の労働のなかには、定量的で外部化可能な生産的労働と、非定量的で家庭に残らざるを得ない不生産的労働が混在していることを明らかにする。

以上のような本論文における研究の学問上の意義は、理論における「労働の多様性」と「労働の多層性」を明らかにしたことにある。

まず、従来、価値形成労働の表象として、いわば同一視されていた生産的労働概念について、価値形成労働との違いに焦点を当てることにより、価値形成労働と生産的労働との要件・特徴の違いを明らかにし、成果との間に量的確定性が乏しい価値を形成しない生産的労働、自己目的的で目的合理性が乏しいが故に量的性に乏しい不生産的労働の存在、言い換えると理論における労働の多様性を明らかにした。これによって、今日の様々な形で展開している労働に対する理論分析の途を開いた。

2つ目に、しばしば一義的關係で押さえられてきた価値と労働双方が複層的な面を持つこと、すなわち価値についてはどのような商品も有する交換性向としての価値、平均見本の商品が有する価格変動の重心を規定する価値、利潤率を巡る諸資本の競争の果てに形成される価値ないし生産価格の3層、労働については費用としての労働、生産手段に投じられた過去の労働も直接生産労働も含めあるものの生産に必要な、という意味で同質的な広義の抽象的人間労働、そして価格変動の重心としての価値に対応する、成果との間に量的技術的確定性の高い狭義の抽象的人間労働という3層をなすことを示したことである。これによって理論的には価値論、剰余価値論、生産価格論という各位相に応じて価値、労働概念の使い分けが可能になった。